

BP
business partner

大塚商会の販売最前線からお届けするセールスノウハウマガジン

Navigator

2011

vol.

58



【巻頭特集】

クラウド時代の新ビジネススタイル

スマホ&タブレットの 導入決断

●巻頭インタビュー

ホッピービバレッジ株式会社
代表取締役社長

石渡 美奈氏

歴史ある商品には
変えていいものと
変えてはいけないものがあることを学びました

●CAD情報

大判プリンタのシェアNo.1『imagePROGRAF』シリーズ
CAD用途に最適化された
大判プリンタを選ぶ!

●広告企画

セキュリティ特集
紛失や盗難時の情報漏えい対策
キーワードは「クラウド」

●プロジェクト特集

効果抜群の省エネプロジェクト
節電機能とスマホ対応に注目

●SaaSビジネス最前線

BP PLATINUM Type-S
必要な数だけ導入できるSaaS商材
経費を削減し生産効率の向上を推進

●Navi Value

大塚商会グループカンパニー アルファネット
導入支援サービスのご案内

●メーカーズボイス

ブラザー工業株式会社／ブラザー販売株式会社

Presented by
Otsuka Corporation

1997年の入社以来、ITを駆使して自らが広告塔となり、戦後から根強いファンに支えられる大人の飲料「ホッピー」のブランドイメージの向上に努めてきた石渡美奈さん。創業100年となる2010年に社長に就任した石渡さんは、「歴史あるブランドには、変えてはいけない部分と変えるべき部分」があるという。早くからWebやコマースサイト、ブログを立ち上げ、コミュニケーションツールとして、ツイッターやフェイスブックを使いこなす石渡さんに、ITを利用したPR手法について聞いた。

ブランドイメージは不変 しかし表現方法を一新

BP:日清製粉、広告代理店を経て、広報としてホッピービバレッジに入社されたのが1997年。石渡美奈さんの“改革”はどこから始まったのでしょうか。

石渡美奈氏(以下、石渡氏):まずは、ホッピーにまつわるダークなイメージを一新したいと考えました。当時、ホッピーのイメージは地に落ちていました。おじさん臭く、ダサい飲み物で、お客様は手を伸ばせないというわけです。市場調査をすると「お店に残ったビールを集めて薄めてつくっている」「飲むと腰が立たなくなる」などという揶揄すら聞こえてきました。

とはいえ、基幹商品であるホッピーそのものを変えるのは危険ですから、従来の悪いイメージを変えるような新商品を発売しようと考えました。やはり市場調査によって「あらかじめ焼酎で割ってある商品があれば飲みたい」というお客様のニーズを把握していたからです。そこで開発したのが「ホッピーハイ」という商品です。ところが、結果は大失敗。1,000万円の損失を出しました。

BP:何がいけなかったのでしょうか。

石渡氏:お客様が持つホッピーのイメージから離れすぎたことです。ホッピーハイは、今見てもカッコいいと思える商品

です。ロゴやラベルもスタイリッシュに仕上げ、ダサいイメージが嫌だというお客様の声に応えたつもりです。でもそれが間違いでした。出来上がったのは「ホッピーのようでホッピーでない」商品。そんなホッピーの偽物をお客様は求めていませんでした。

この経験から学んだのは、歴史が刻まれた商品には、変えていいものと変えてはいけないものがあるということです。多くのお客様が「ホッピーはダサい」とおっしゃるかもしれません。でもそれこそが、発売から60年以上変わらないホッピーというブランドの魅力であることもまた事実です。あえて言葉にするならば、「ダサカッコいい」「ダサかわいい」みたいな部分ですね(笑)。ダサくて嫌だというお客様がいたとしても、それを変えると、ホッピーの一番の魅力を消してしまいます。

BP:変えるべきものは、ほかにあったのですね。

石渡氏:はい。その後は、ホッピーのイメージの核の部分は変えずに、表現手法を新しくする方向に切り替えました。父(2代目社長、現・代表取締役会長 石渡 光一氏)から資料として譲り受けた過去の意匠がヒントになりました。例えば、ラベルの文字を縦組から横組に変えたり、ちょっと太くしたり。赤と黄のカラーリングは踏襲しつつ、色の明るさ

Series につぼんの元気人

各界の最前線で活躍する
オピニオンリーダーに
IT業界復活のヒントを聞く

第13回

石渡美奈氏

ホッピービバレッジ株式会社 代表取締役社長

を変えるなどです。それだけで印象は一変します。ブランドイメージを守りながら、現代のお客様の嗜好にあった、明るく元気なホッピーのイメージが生み出したのではと思います。

ネット上の情報発信から V字回復が始まる

BP:その手応えはすぐに感じられたので



歴史ある商品には 変えていいものと 変えてはいけないものがあることを学びました

しょうか。

石渡氏:いいえ。コツコツ、少しずつ新しいホッピーを市場に浸透させていくプロセスが必要でした。具体的には、ITを使ったPR活動ですね。私が入社する前のホッピーはPRらしいPRをしていません。でも生まれ変わったホッピーのことを私たちの言葉でお客様に伝えたいと思ったとき、ITが大きな手助けとなりました。

当時、ITに詳しい同級生に「ホッピーのような商品こそ、インターネット上でのPRが適しているのでは?」とのアドバイスを受けたのがきっかけです。ホッピーは、知名度があっても、大手メーカーの商品のようにどこでも買えるわけではありません。ネット上にお店をつくれれば、全世界に向けて販売できますし、自社サイトを通じてローコストでPR活動ができま

す。自分たちの手で好きなときに更新できるという手軽さも魅力でした。

Webを立ち上げたのは1999年です。中小企業としてはかなり早いWebへの進出だったと思います。

当時の会社は平均年齢が高く、PCなんて聞くだけで身の毛もよだつという人ばかり。ですから、私にしかできない仕事でしたね。eビジネスのスクールに



通って勉強した後、自社サイトをつくり、ネットショップを立ち上げ、私自身も「ホッピーミーナ」を名乗って「看板娘ホッピーミーナのあととり修行日記」というブログを書き始めました。

IT自体が業績を向上させた訳ではありません。ネット上で情報発信を始めたことに大きな意味がありましたね。

例えば、ブログがきっかけで2001年には「ワールドビジネスサテライト」が私を取材し8分程度の特集してくれました。おじさん臭いホッピーを扱う会社の跡取りが、若い女性だというミスマッチ

感が面白いと思っていただけたようです。プリン体ゼロ・低カロリーのホッピーは、世の健康志向にもはまりました。それから、映画「三丁目の夕日」を機にレトロブームが起きたことも、ホッピーには追い風となり、そうやってホッピーの認知度の向上とともに、業績も回復してきました。

BP: 現在は、どのような方針でITを活用されていますか。

石渡氏: ホッピーと、ホッピーを飲んでくださるお客様との間には、問屋さん、業務用の酒屋さん、料飲店さんのお世話

になっています。ビジネスモデルとしては、B to B to Cなのですが、意識としてはB to C、ホッピーを飲んでくださるお客様ともコミュニケーションを取らせていただきたいと思います。そのためのコミュニケーションツールの一つが、ITだと考えています。

今のお客様はプロシューマー化が進み、ただ消費するだけではなく自分が欲しいものについてメーカーに積極的に働きかける姿勢をお持ちです。

例えば、業務用のジョッキや業務用の前掛けが欲しいというお客様が大勢いらっしゃいます。大きなことはできませんが、小さな発信やツールを駆使して工夫を重ねてお客様との距離を近づけていく。その結果、ホッピーを指名買いしてくださる方が増えれば理想ですね。

その意味では、私がお客様と直接やりとりできるツイッターとフェイスブックも便利なツールです。ツイッターはホッピーの幅広いファンの方々に向けたPRツールとしての位置づけ。フェイスブックは自分の身内を含め、よりコアなファンの方々に向けたものです。例えるならツイッター上の私は、会社の広告塔である「ホッピーミーナ」、フェイスブック上の私は、素顔の石渡美奈ですね。

BP Navigator読者プレゼント

ホッピーファンが選んだホッピーと最愛の相棒「金宮焼酎」入りの「新おためしセット」を30名の読者にプレゼントいたします。

プレゼントへのご応募方法

- ご応募はBPプラチナ(<http://bp-platinum.com/>)のキャンペーンバナーから行えます。
- 現在プラチナIDをお持ちでない方も、プレゼントご応募と同時にBPプラチナIDを申し込み可能です。
- 応募時にBPプラチナサイト利用に関する簡単なアンケートにお答えください。
- プラチナID1つにつき、ご応募は1回とさせていただきます。
- 応募者多数の場合、抽選にて当選者を決定いたします。
- 当選は商品の発送をもって発表とさせていただきます。
- 本キャンペーンにてご提供いただく個人情報は、法令および株式会社大塚商会の個人情報保護方針に基づき厳重に管理いたします。

ご応募の締め切りは
10月末日です!
BPプラチナ
(<https://bp-platinum.com/>)
ログイン前画面の
バナーをクリック



新おためしセット内容
ホッピー330 2本+ホッピーブラック 2本+55ホッピー 2本+ホッピージョッキ500cc 1つ+飲み方ガイド 1枚+キンミヤ焼酎 1本

ご応募キーワード…「**ハッピー**」

2003年、副社長に就任 新卒採用で組織を活性化

BP:イメージの表現方法の変化にPR手法の変化。加えて組織面ではどのような変化があったのでしょうか。

石渡氏:私が広報として入社した当時、会社の成長は完全に止まっている状態でした。終戦直後の第1次ホッピーブーム、昭和50年代から60年代にかけての第2次ホッピーブームといった過去の遺産を食い潰すだけ。みな自分の仕事を粛々とこなして帰る毎日の繰り返しで、社員同士で交流をしようもしない。週末、街ですれ違っても同じ会社の人だと気がつかないぐらいにお互いが無関心でした。やがてホッピーのブランドイメージが回復し始めても、それは変わりませんでした。本当にお恥ずかしいのですが、社員が集まる忘年会にわざわざホッピーを置いていないお店に行くほどです。メーカーでありながら、社員は自社製品を愛していませんでした。

当時の私は、経営のことは何もわからない素人でしたが、このままでは時代に取り残される、会社が変わらなければならないと感じました。私が組織改革に着手したのは、副社長になった2003年のことです。会社が変わり始めたのはそこからです。最初は、私の改革に賛同してくれる中途社員を募りました。そして5年前からは、創業以来となる新卒採用を続けています。今、会長以下55名の社員がいますが、うち30名を入社1年目から5年目までの新卒社員が占めるまでに、組織が変わっています。

会社に必要なのは、歴史や規律・規範など、残すところは残しつつ、変わらなければいけないところは、過去の成功

体験にとらわれずに一緒にゼロから新しいことを始められる人、変化することを恐れない人です。私の役割は、そんな人を探し育てること。今でもそれは変わりません。学生向けの会社説明会では、私がたっぷり1時間、経営理念やビジョンを語ります。それに賛同できる人にこそ入社してほしいからです。経験や知識は問いません。内定後、1年かけて研修を行い、ホッピービバレッジで働くうえで必要なことは1から教えますから。私を信じて入社してくれる社員たちです。手間ひまや愛情、お金もかけて精一杯教える。社員教育にかけるものの多さなら、どこにも負けない自信があります。

以来、会社は激変しました。私と意見を共有し、社員一丸となって、夢の実現に向け邁進できる組織の形になってきたと思います。その結果が5年で売上3倍というV字回復ではないかと考えています。

伝統と革新のバランスで 老舗企業は生き残る

BP:今後の取り組みについてお聞かせください。

石渡氏:守るべき伝統がある一方で、その表現の仕方には革新が必要です。変わらないことの価値、変わることの価値、どちらも必要です。

時代の変化はますます加速し、アルコール飲料の世界でも大量の商品が出ては消えていきます。例えば、せっかく気に入ったお酒なのに、次回お店に行ったらもう売ってないことも珍しくありません。そのためか、変化と不安はセットになっている気がします。そこにこそ、ホッピーというブランドが、長い間お客様に愛し続けていただいている理由がある

のではないのでしょうか。60年以上、変わることのないホッピーの姿に、お客様は安心し、信頼を寄せてくださるのです。

その一方では、ホッピーをつくる醸造技術も、ラベルのデザインもPRの手法も最新のものです。こうすることでホッピーは常にフレッシュであり続けることができます。おそらく老舗と呼ばれる企業は、どこも同じ取り組みをされていたりしないのでしょうか。

ある有名な和菓子屋さんには、約500年の伝統を守りつつ、その表現手法は常に最新です。パリ、ニューヨークに开店し、昨年は、和菓子とシャンパンのマリアージュを提案されたのが印象的です。やはり、伝統と革新、変えてはいけない部分と変えるべき部分が明確ですね。ホッピーも、そうありたい。またそうでなければ、企業は生き延びることはできないと、私は思っています。【BP】



石渡 美奈氏
Mina Ishiwatari

◎ Profile

1968年東京都出身。立教大学卒業後、日清製粉(現・日清製粉グループ本社)に入社。1993年に退社後、広告代理店を経て、1997年、祖父が創業したホッピービバレッジ(旧・コカ飲料)に入社。広報宣伝担当から、2003年の副社長就任を経て、創業100周年を迎えた2010年に3代目社長に就任。著書には『社長が変われば、社員は変わる』(あさ出版)、『ホッピーの教科書 みんなに愛される元気な会社の作り方』(日経BP社/日経BP出版センター)など。

巻頭
特集

クラウド時代の新ビジネススタイル スマフォ&タブレットの 導入決断

iPhoneの登場以降、世の中に浸透してきたスマートフォン。タブレット型のiPadやAndroid端末の利用者も増えており、電車の中や街中でスマートフォンやタブレットの利用風景をよく見かける。新たなモバイル端末の登場は、コンシューマだけでなく、法人向けとしても注目が集まっている。新しい利便性を持つツールならビジネスの効率向上が期待できるからだ。しかし、コンシューマ利用が先行する形で普及し、進化してきたスマートフォンやタブレットをビジネスで利用するには、気をつけたい点が多々ある。今回の特集では、最新のモバイル端末をいかに効率良くビジネスに導入できるのかを考察したい。



2010年から急速に拡大したスマートフォン市場

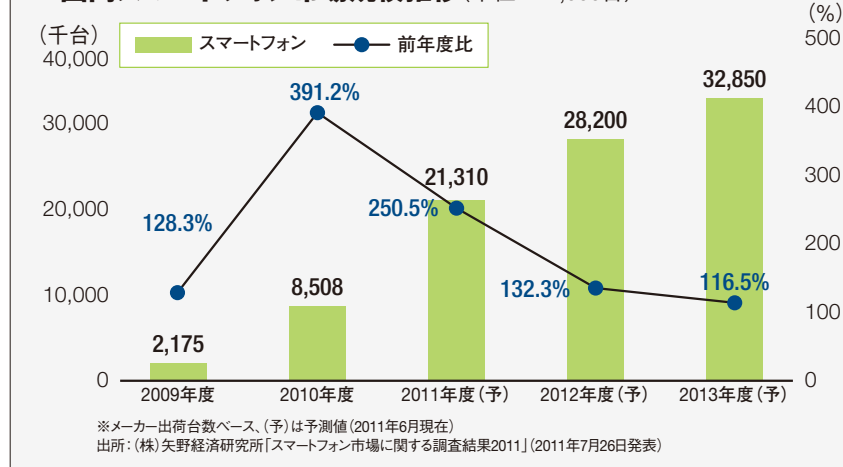
矢野経済研究所の「スマートフォン市場に関する調査結果2011」では、2010年度の国内市場におけるスマートフォン出荷台数は850万8,000台、2009年度の217万5,000台に比べて約4倍である。これは2010年度に通信事業者やハードウェアメーカーの相次ぐスマートフォン市場への参入が引き金となっている。機種選択肢が増え、「ワンセグ」「非接触ICカード」「赤外線ポート」といった機能が製品に搭載されたことなどにより、既存ユーザのスマートフォン移行に加えて、2台目需要が増加したからだ。ちなみに同調査では、2011年度の出荷台数は2,131万台と予測する。スマートフォンは、間違いなく急速に市場を拡大している。

iPhone/iPadとAndroidとの違い

現在、スマートフォンやタブレットは、アップルのiOSまたはグーグルのAndroid OSを搭載した機種が主流だ。iOSはiPhoneかiPadに搭載され、国内ではソフトバンクモバイルの回線で提供されるのに対し、Android OSは、多数のハードウェアメーカーが採用し、国内の主要な通信事業者の回線で提供される。見た目は似ているが、画面解像度や操作性、ボタンの数やバッテリー（内蔵型リチウムイオン電池か）などに違いがある。

iPhoneやiPadのアプリケーション（以下、アプリ）は、事前にアップルの審査が行われている。動作確認や安全性、倫理上の問題などがチェックされてから、iTunesのApp Storeのみで配信される

■国内スマートフォン市場規模推移（単位：×1,000台）



のだ。これに対してAndroidアプリを配信するAndroidマーケットは、安全性の審査はない。さらにマーケット以外でも自由に配布できるので、既存のアプリを利用する際は、安全性の確認が必須となる。また、Android OSは、Linuxベースのモバイル用オープンソース。開発の自由度は高いが、開発環境により機種依存となるアプリがあることにも注意が必要だ。これらの違いは法人利用する際に、アプリの開発や管理体制・セキュリティなどに関係するため、その特徴を把握しておきたい。

タブレットとノートPCの違い

タブレットは、モバイルノートPCと同等の画面サイズを持ちながら、スマートフォンと同じように、指での操作を行える。機械式キーボードを搭載しないので、軽量かつ薄く設計でき、携帯性の高いデバイスとして利用可能だ。スリープ状態からの復帰が速いタブレットは、必要なときにすぐ使えるレスポンスの良さで、マニュアルや会議資料など文字ベースの閲覧はもちろん、ブラウジングなどもすばやく行える。

一方、ノートPCは、CPUの処理が速く、表示能力も高い。また、入力作業も快適に行えることから、各種業務用ソフトを利用して書類やデータ作成といった

利用が中心となるだろう。

ビジネスシーンでの活用方法とメリット

2010年11月26日、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)が発表した「グローバル・ダイナミズムとスマートフォン・タブレット最新市場予測」では、スマートフォンの企業への導入効果として「情報共有・職場活性化」「意思決定の迅速化」「業務プロセス改善」の3つが最も多いとしている。これらの効果は、従来の業務アプリケーションの導入目的と重なる部分でもある。

最も簡単で低コストの導入方法は、業務メールや情報共有をスマートフォンやタブレットで行うこと。いつでもメールチェックができ、リアルタイムに情報を共有するWebサイトにアクセスが行えるだけでも、導入効果は十分に得られる。さらに、既存の業務系汎用アプリを利用すれば、テキスト以外のPDFやエクセルファイルなども利用できるようになる。また、クラウド型のサービスを利用したデータ連携も比較的簡単に導入できる。

Webベースで提供している特定の業務アプリケーションがあれば、それらのインターフェイスをスマートフォンやタブレットに最適化して活用できる。コストに余

裕があれば、業務用のクライアントソフトをスマートフォン用のアプリとして開発し、データ連携や収集を社内システムで行うことも考えられる。スマートフォンやタブレットに搭載されているGPS機能の活用や、USBに接続した特定の機器による検査業務のデータ蓄積を行いたい場合は、これらの方法が有効だ。

大規模な導入ケースでは、プライベートクラウドを構築して業務用サーバにデータを置き、オンデマンドなサービスの提供や、データをリアルタイムに共有することで業務の精度や効率を向上させることを狙える。

管理とセキュリティ事情

スマートフォンやタブレットの法人利用

を考えたときに、重要なのは管理・運用とセキュリティの問題だ。持ち歩いて利用することが前提の機器は、盗難や紛失による情報漏えいや社内システムへの不正アクセスのリスクにも備えなければならない。もちろん、ネットワークに接続するため、ウイルス対策も万全にしたい。

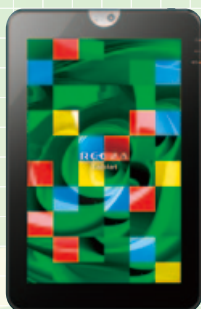
これらの問題を解決するためのサービスの総称はMDM(Mobile Device Management)と呼ばれ、モバイル端末のセキュリティポリシーの管理や盗難・紛失に備えたセキュリティロック、データ削除、初期化などが提供される。

MDMに関しては、Android OSよりもiOSのほうが管理しやすい。例えば、端末に搭載されているデバイスを制御したい場合、iOSでは、API(Application

Program Interface)により、利用制限を加えられる。これに対しAndroidの場合は、デバイスを管理するアプリを開発し、対象機器にインストールしなければ、目的は果たせない。

「現在、Androidを導入している企業の多くは、アプリケーションを自社開発して、運用している状況のようです。マーケットにあるAndroidアプリは、企業利用の判断が非常に難しいからです。その点で、中小企業向けには、iOSを勧めやすいですね」と話すのは、大塚商会ICTソリューション推進部モバイルソリューション課の浜口智行係長。iPadは、製造工場の現場からファイルサーバにアクセスしてマニュアルを閲覧したり、医療機関で電子カルテを閲覧

注目タブレット Part 1



REGZA Tablet AT300

●東芝

**東芝ならではの高画質
屋外での使用にひと工夫**

10.1型ワイド液晶で1,280×800ドット表示が可能なAndroid 3.1搭載タブレット。センサーが外光環境を検知して、太陽の下でも見やすいように画面表示を自動調整する「Adaptive Display」を搭載。記憶媒体には16GBのeMMC（フラッシュメモリ）を採用し、メモリは1GB。本体前面と背面にそれぞれWebカメラを搭載しているので、写真を撮る場合やビデオチャットに利用する場合などで使い分けが可能だ。HDMI端子、USB 2.0のほか、Mini-BのUSB 2.0ポートも搭載する。



Light Tab V9 (10日間データ通信付)

●日本通信

3G回線も利用可能な超軽量タブレット

7インチTFT液晶（800×480ドット）を搭載するAndroid 2.2搭載タブレット。最大の特徴は、日本通信のワイヤレスデータ通信「b-mobile」が利用できる10日間の定額データ通信「SIM」が付属している点。このSIMは期限が過ぎてもプリペイドカードのようにチャージできるので、継続利用が可能だ。7インチディスプレイで重量約390gの本体は、常に携帯しても苦にならない。3Gが利用できるタブレットは、外出先で情報収集もでき、ビジネス用途でも活躍する。



ホームネットワーク Androidプレーヤー「alimo (アリモ)」

●アイ・オー・データ機器

ビジネスはもちろん、医療や福祉向けにも提案

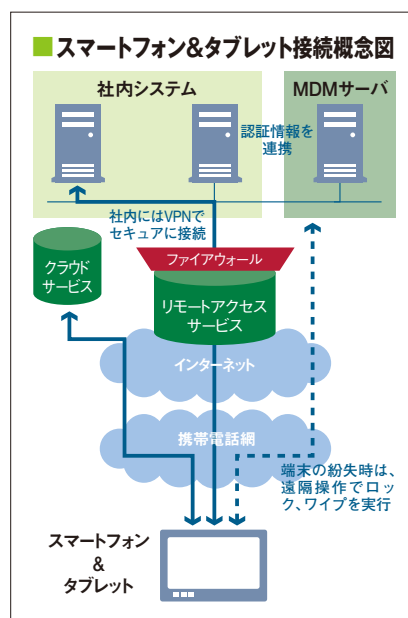
Skypeを標準搭載したスタンド型のAndroidプレーヤー。無料でビデオ通話ができるSkypeに、alimoを設置した部屋の様子をiPhoneやパソコンから確認できる「見守り機能」を搭載し、医療・福祉向けソリューションとしての提案もできるのが斬新だ。また、ビジネス用途では、同社のLAN DISKのようなリモートアクセスに対応したストレージと組み合わせれば、外出先から社内へのデータアクセスを手軽に実現できる。

するなどの導入例もある。ところが「エンドユーザー様には、会社で利用しているソフトとの連携を希望される場合が意外と多く、iOSでは難しい場合があります」と浜口係長。また、新しいアプリ開発となると、アップルと契約が必要となり、環境もMacintoshがベースとなるため、敷居が高くなる。

新たな動きとしては、市販のセキュリティソフトやIT資産管理ソフトなどがAndroid端末に対応してきた。例えば、シマンテック『ノートン モバイル セキュリティ』やトレンドマイクロ『Trend Micro Mobile Security』は、端末にインストールすることで、マルウェアを始めとするウイルスを防ぎ、盗難・紛失時のリモートロックや情報の消去などが

行える。また、資産管理ソフトの『ISM CloudOne』や『SKYSEA Client View Ver.6』もAndroid端末に対応し、社内のノートPCと同様に管理できる。そして9月にリリースの『Soliton MDM-OnDemand』は、まさにスマートフォンやタブレットを一括管理できるサービス。これらなら手軽にAndroidの管理・運用が可能となる。

また、セキュアにアクセスする提案として、リモートデスクトップを始めとするソリューション(p28参照)も有効だ。VPN (Virtual Private Network)を利用した接続なら、社外から社内システムやPCにセキュアなアクセスができる。将来的には、スマートフォンやタブレットとの相性がいいためクラウドサービスへの移



行も進むだろう。これらのサービスなら、社内と変わらない業務環境が実現できるので、外出先からはもちろん、節電やBCP対策となり在宅勤務の支援としての導入も期待できる。そして個人の端末を企業にセキュアにアクセスさせる方

注目タブレット Part 2



ICONIA TAB A500-10S16

● 日本エイサー

コストパフォーマンスの高いAndroidタブレット

比較的安価であることが魅力のAndroid 3.0搭載タブレット。10.1型ワイドディスプレイ (1,280×800ドット)、16GB SSD、1GBメモリを搭載。USB 2.0ポートとマイクロUSB 2.0ポートをそれぞれ1基ずつ持ち、HDMI端子も1ポート用意されている。本体前面と背面にそれぞれWebカメラを搭載。日本語IMEの定番「Simeji」のICONIA Tab最適化版を搭載し、スキンの着せ替えやキートップのデザイン変更なども可能となっている。



Eee Pad Transformer TF101

● ASUS

シーンにあわせて2種類の形態で利用できるタブレット

会社や自宅ではノートPCのように利用でき、外出時にはタブレットだけを軽快に持ち歩く。名前に「トランスフォーマー」とあるように、2種類の形態で利用できるAndroid 3.0搭載タブレット。日本で人気の台湾PCメーカー「ASUS」が提供するタブレットは、3D処理に対応するデュアルコアCPUや高速なeMMC (フラッシュメモリ)を搭載し、きびきびとした反応速度でビジネスでの利用をサポートしてくれる。Android 3.1へのアップデート手順も公開されている。



ThinkPad Tablet

● レノボ・ジャパン

強固なセキュリティ機能を備えた法人向けモデル

レノボが提供するThinkPadブランドのAndroid 3.1搭載タブレット。10.1型ワイドディスプレイ (1,280×800ドット) を搭載し、メモリは1GB。Mini-HDMI、USB 2.0、Mini USBの各ポートを搭載し、より細かい書き込みが可能なデジタイザペンをオプションで提供。また、SDカードデータの暗号化やポート類の無効化、盗難防止用ソフトウェアなどの強固なセキュリティ機能などが搭載され、ビジネスでの活用が期待されている。

注目のセキュリティソフト

ノートンモバイルセキュリティ

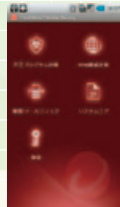


●シマンテック

Android端末の個人情報を保護

Android用のマルウェア対策ソフトウェアである
ノートンモバイルセキュリティ。実績あるノートン
のセキュリティソフトは、盗難・紛失時に遠隔
操作による端末のロック・検索・データの消去、
ブロックなどの機能も持ち、フィッシングサイトや
アクセスも防止する。

Trend Micro Mobile Security

● **トレンドマイクロ**

セキュリティ対策とデバイス管理を実現

Trend Micro Mobile Securityは、セキュリティ対策からデバイス管理までをワンストップで行えるツール。不正プログラム対策、Web脅威対策などのセキュリティ対策を提供し、リモートデバイスのロック・消去・検索、デバイスコンポーネントの有効化／無効化など集中管理機能も持つ。

行でき、回線速度も速いので生産性が高まる。また、タブレットは、3G回線の接続機能を持たない機種が多いので、無線LANの接続環境が必須だ。導入提案の際には、

法も注目されている(p64参照)。

無線LAN環境の充実が ビジネス利用のカギ

スマートフォンが急速に普及している一方で、各通信事業者はインフラの整備に追われている。フィーチャーフォンに比べて大量のパケット通信を行うスマートフォンが増えると回線を使用している時間が長くなり、輻輳状態となる。

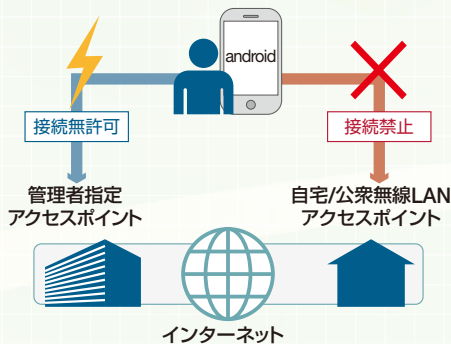
その結果、電話がつかまらない、メールが使えないなどのトラブルが起こる。この問題を回避するため、各通信事業者は3日間で300万パケット以上の通信を行った端末に対して、通信規制を行うと明言している。そのためスマートフォンをビジネスで活用するなら、3G (3rd Generation) 回線ではなく、無線LAN接続が好ましい。無線LAN接続であれば、安定した通信環境で業務が遂

台数や利用環境に応じた無線LAN
アクセスポイントの新設や増強も提案
が必要となる。エレコムから発売する
Android端末用小型無線LANルータ
「LAN-W150N/RSPS」は、Android
端末専用WiFi接続アプリ、専用マニ
ュアルなどが付属するAndroid端末に
特化したモデルだ。もちろんiOSでもア
クセスできる。

大塚商会ICTソリューション推進部モ

注目のセキュリティサービス

ISM CloudOne

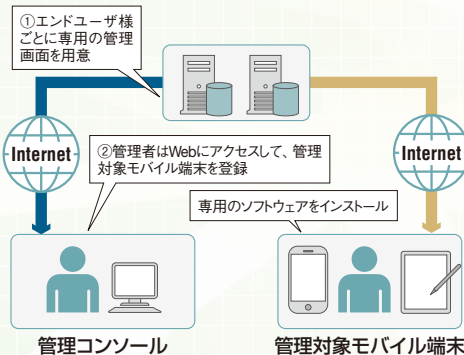


● **クオリティソフト**

PCとモバイルのクラウド型IT資産管理

クライアントPCのセキュリティ対策や資産管理をクラウド型で提供するサービス。Android端末にも対応し、アプリケーションの起動制御、ネットワーク接続先制御、端末情報の収集と台帳化など、紛失時の遠隔ロック・パスワード変更・データ消去をWebコンソールから管理できる。なお、2011年7月末現在で28種類のAndroid端末に対応しており、四半期に1回のタイミングで追加を予定している。

Soliton MDM-OnDemand



● ソリトンシステムズ

iOSとAndroidに対応のクラウド型MDM

iOSとAndroidに対応するクラウド型のMDMサービス。管理対象モバイル端末をMDMサーバに登録し、端末には証明書または専用アプリのインストールで、利用可能になる。管理者は、端末の詳細情報を取得でき、ロック、ワイプ、パスワード消去などを行える。CSVファイルによる一括登録ができるので管理者の負担が少なくてすむ。月額の利用料金は、1台につき500円。必要な数だけ導入できるのも魅力だ。

SKYSEA Client View Ver.6

システム担当者にご連絡ください。

● Sky

Android に対応し運用管理を支援

SKYSEA Client Viewは、オフィス全体のIT資産管理から安全な運用をオールインワンでサポートする管理ツール。オプションで『SKYSEA Client View for Android』が提供されており、クライアントPCに対する操作と同じ感覚で資産管理、USBデバイス管理、ログ管理を行うことができます。また、注意表示通知やアラート設定、紛失対策などの機能も搭載して利用可能。

バイロソリューション課の楠井利明課長は、「スマートフォンやタブレットをビジネスで活用する場合、アクセスポイントやルータの提案に加えて、社内のネットワーク環境の最適化を視野に入れた提案がパートナー様のビジネスチャンスにつながると思います」と話す。

大塚商会が提供する モバイルソリューション

「今後、これまでの携帯電話は、相当数がスマートフォンに置き換わると予測しています。タブレットは、モバイルノートPCのシェアをある程度まで奪いますが、共存してゆくのではないのでしょうか」と楠井課長は普及予測を話す。また、その利用方法について「タブレットは、利用者の選択肢を広げる形でノートPCと

共存し、スマートフォンはノートPCやタブレットを補完するデバイスとして活用されると思います」と語る。

コンシューマでは普及が進み、注目されているスマートフォンやタブレットだが、法人

向けの利用は、まだまだこれから。アプリ開発の技術者や制作会社が不足しており、需要があっても供給できない状態が続いているためだ。

大塚商会では、オリジナルソフト開発のほか、受託開発などを手掛けるグループ会社のOSKと連携し、iOSやAndroid OSのアプリ開発やシステム開発に対応している。

注目の無線LANルータ

Android端末用 小型無線LANルータ (アンテナ付モデル) LAN-W150N/RSPS



● エレコム

Android端末からのWi-Fi接続設定に特化した製品

Android端末の利用に特化した小型無線LANルータ。IEEE802.11g/bに準拠し、USB給電にも対応する。Android端末から専用WiFi接続アプリ「かんたん無線君」を使用することで、面倒な操作が省かれ、簡単に無線接続設定が可能。また、Android端末専用マニュアルも添付する。

楠井課長は、「エンドユーザ様の要望には、具体的に何ができるのかを明確にしたうえで、予算や利用形態に応じて、既存のさまざまなソリューションを活用しながら提供しています」と話す。ソリューションや開発実績のある大塚商会なら、今後急速に拡大していく新たなビジネスチャンスをパートナー様とともに獲得できるはずだ。BP

注目のセキュリティスイッチ



Juniper SSGシリーズ

● 住商情報システム

小規模支店から大規模環境までカバーする セキュリティスイッチ

SSGシリーズは、7つの製品（SSG5～SSG550M）で在宅勤務環境からグローバルな大規模環境までをカバーするセキュリティ製品群。ファイアウォール/VPN/UTM（統合脅威管理）の総合的なソリューションで、ワーム、ウィルス、トロイの木馬、スパイウェアなどの各種マルウェアから防御する。例えば、SSG140は、中規模支店、地方拠点、大企業に適したセキュリティ専用モジュール式プラットフォームで、ファイアウォールトラフィック350Mbps、IPsec VPNスループット100Mbpsを実現する。

HanDreamnet SGシリーズ

● Network

ウィルスなどの有害トラフィックまで防御するスイッチ

スマートフォンやタブレット端末の登場により、多様化するエンドポイント。クローズドネットワークでもセキュリティ被害が減らない。そんな時代だからこそ、企業LAN内のセキュリティを守る手段が求められている。『HanDreamnet SGシリーズ』は、ワームやウィルスに感染した機器が出す有害トラフィック、第三者によるIP電話やメールの盗聴行為をデバイスの種類に関係なく遮断できるセキュリティスイッチだ。一度使うと効果を実感でき、リピートオーダーが続出している。



WatchGuard XTM

● ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン

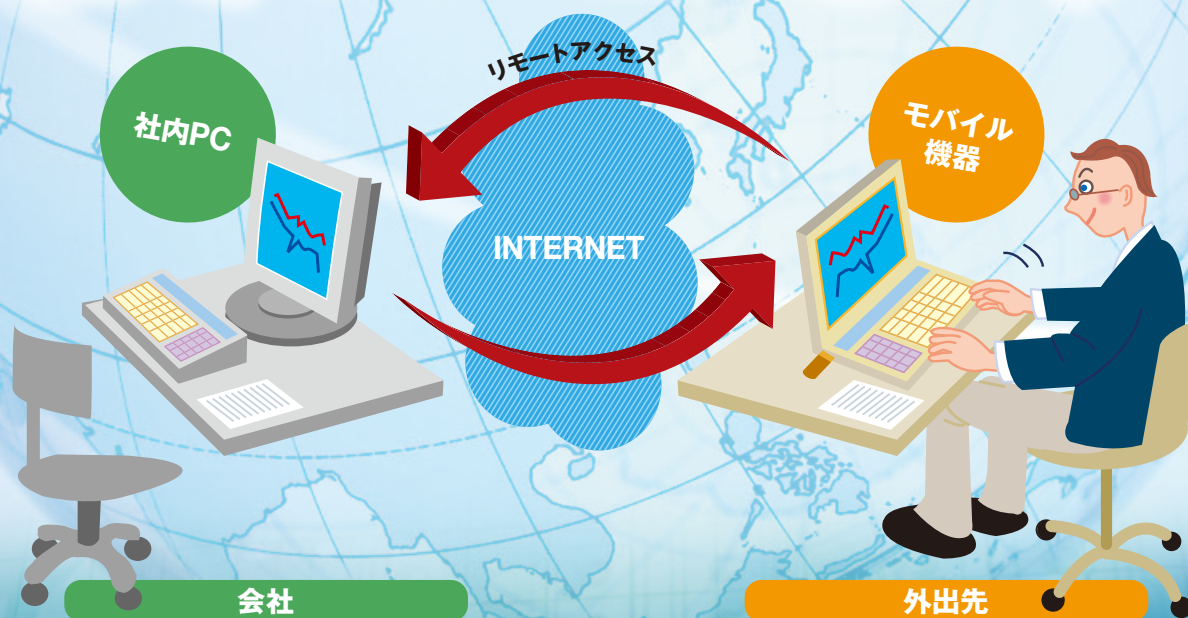
拡張性に優れた多機能ファイアウォール

50ユーザのXTM 2 Seriesから1万ユーザ以上のXTM 1050までの16モデルがあるWatchGuard XTM多機能ファイアウォールは、標準で柔軟な管理ツールを搭載し、中央のコンソール、コマンドライン、またはWebUIから一元的にセキュリティ管理を行うことが可能。最大1,500ユーザまでに最適なXTM 5 Seriesは、最大2.3 Gbpsのファイアウォール・スループットとイーサネット・インタフェースを7ポート搭載し、高速なLANインフラストラクチャーとギガビットのWAN接続をサポートする。

第2特集

リモート デスクトップを 使いこなす

仮想化ビジネスへ
チャンスが広がる



モバイルブロードバンドの環境が整い、社外でもストレスなくインターネットを利用できるようになり、オフィス以外の場所で業務を行うことは珍しい光景ではなくなった。しかし、社外で業務を行う際には、個人情報や機密事項の漏えいを防ぐための施策が必要となる。そこで、端末から社内のPCにセキュアにアクセスできる「リモートデスクトップ」が注目を集めている。このリモートデスクトップは、在宅勤務を支援し、BCP対策や節電対策としても有効だ。東日本大震災を契機として、企業の関心が急激に高まり、リモートデスクトップを利用した在宅勤務制を導入する企業も増え始めている。まさに今が導入を提案するチャンスなのだ。

ここがメリット その1

- ・ヘルプデスク業務を効率化
- ・IT管理部門のコスト削減
- ・在宅勤務を支援、BCP対策、節電対策

IT担当の運用コスト削減から
在宅勤務の支援、節電対策まで

リモートデスクトップとは、他のPCのGUIを操作する機能。主なメリットは、社外から社内のサーバやPCにアクセスすることで、情報の活用や業務の遂行が可能になる。

このリモートデスクトップの導入のメリットは、運用管理側とユーザ側の双方にある。まず、運用管理側の最大のメリットは、管理コストの削減だ。クライアントPCへの新しいソフトウェアの導入やバージョンアップなどを遠隔操作で行えるため、効率的な作業が可能になる。ヘルプデスク業務の効率化もリモートデスクトップ導入のメリット。オペレータが操作するPCの様子を、目の前の画面で確認できるため、問題点

が明確になり、早期解決につながる。特に情報システム部門の担当者が営業所などに出張してサポートしている場合は、経費や人件費の削減効果を期待できる。

一方、ユーザ側のメリットは、PCの保守管理に伴うストレスがなくなるとともに、テレワークとして在宅勤務の支援にもなること。在宅勤務が実現できれば、BCP対策として活用できることに加えて節電対策にもなる。

総務省による試算では、企業が在宅勤務を導入することで、オフィスでは40%以上の電力消費量の削減が可能になる。その分、家庭での電力消費量は増大するが、それを合算しても10%以上の節電効果が期待されている。

導入する際のポイントは
確実なセキュリティの実現

リモートデスクトップの接続方法には、ヘルプデスクなどの一時的なアクセスに適したワнтаイム接続タイプと、営業所のPCを操作する場合に適した常時接続タイプがある。また、複数のOSが混在するシステムに接続する場合もある。Windowsはもちろん、Mac OS、Linux、Pocket PCなど、さまざまなOSに対応したソリューションが提供されているので、エンドユーザ様の利用環境を理解したうえで、適した接続方法やサービスを提案したい。

そして、リモートデスクトップを導入する際に、最も注意すべき点はセキュリティの確保だ。セキュリティは、IT管理者の頭の痛い問題。社外から社内

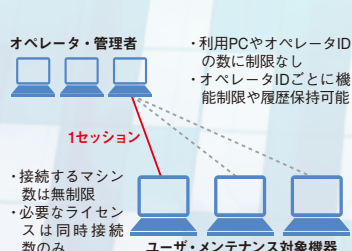
リモートコントロールプラットフォーム

ISL Online

株式会社オーシャンブリッジ

クライアントPCの管理から
Web会議まで
多彩なシーンで利用できる

『ISL Online』は多彩な機能を備えたリモートコントロールプラットフォームだ。ライセンス体系は、同時セッション数に対するライセンスの購入のみでよい。導入コストと運用コストを同時に削減することが可能だ。画面の共有や遠隔操作などの基本的なリモートコントロール機能に加え、セッションの1クリック接続や再起動後の自動接続機能などオペレータとユーザの負担を軽減する機能が搭載されている。音声やテキストによる



チャット機能のほか、アプリケーションの共有や、オペレータの画面をユーザに見せるプレゼンテーション機能などが搭載されているので、簡易Web会議や遠隔デモンストレーションにも活用できる。

■ここが簡単！

- ・クライアントPCと手間なく、すばやく接続
- ・再起動後も自動でセッションを復元できる

■ここがセールスポイント！

- ・トータルコスト削減を実現するライセンス体系
同時セッション数によるライセンスなので、ホスト、クライアントの数に制限がない
- ・無償のカスタマイズプログラムを用意
コンプライアンスやセキュリティポリシーに合わせたカスタマイズを容易に実現

■ここが違う！

- ・異なる接続形態を選択できる
ワнтаイム接続と常駐モジュール接続を用途や環境に合わせて選択可能
- ・無制限のオペレータID作成が可能
異なる権限を設定できるオペレータIDを無制限に設定できる

想定ターゲット

複数の拠点を持つ企業、団体、官公庁、地方自治体

ここがメリット その2

- ・IT管理者の負担を軽減
- ・クラウドサービスで情報漏えい回避
- ・仮想化提案でビジネスチャンスを拡大

のシステムに接続するリモートデスクトップは、情報漏えいのリスクがある。しかし、手間なくセキュアにリモートデスクトップを構築できれば、IT管理者の負担を軽減しながら、生産効率を高められる。例えば、オーシャンプリッジの『ISL Online』やシマンテックの『Symantec pcAnywhere』なら、セキュアなリモートデスクトップ機能を始めとする、多彩なリモート機能を備えている。

手軽さならフリービットの『MyVPN インスタントテレワーク』に注目したい。USBの指紋認証キーをPCに挿すだけで、セキュアなVPN通信を簡単に実現できる。強固なセキュリティにこだわるならウオッチガード・テクノロジー・ジャパンの『WatchGuard SSL 100/560』。基本設定によりSSLトンネ

ルを自動構築でき、信頼性の高い接続を実現する。

他にもセキュリティで注意したいのは、クライアントPCにデータを保存している場合、PCの紛失や盗難に遭うとそこから情報が漏えいする危険があることだ。その点、クライアントPCにデータを保存しないクラウドサービスならば、この問題を回避できる。

■ デスクトップ仮想化も視野に入れた提案を

いっそうのセキュリティ強化とコスト削減を追求するのであれば、仮想デスクトップの導入を提案したい。仮想デスクトップであれば、ノートPCの他にも、スマートフォンやタブレットでもオフィスと同様の業務アプリケーションを使用するこ

とが可能になり、端末側にデータを保存しないため、高いセキュリティを同時に実現できる。さらにデスクトップの仮想化の提案は、社内システムを見直すきっかけとなり、新しい機器やサービスの導入につながるからだ。

現代では、企業そのものにもロバスト性（堅牢性）が求められている。そのニーズを満たすセキュアなリモートデスクトップを実現する多彩なサービスや機器が提供されている。中には短期導入が可能で、トータルコストが抑えられているソリューションも存在するので、まずは、出張が多い部門などに試験的な導入を提案してはどうだろう。そして、効果を実感していただき、順次、クラウドサービスや仮想デスクトップのなどの提案へとビジネス領域を拡大してはいかがだろうか。BP

ソフトウェアでリモートコントロール環境を構築

Symantec pcAnywhere

株式会社シマンテック

セキュアなリモートコントロール環境がヘルプデスクや定型業務の効率化を実現

『Symantec pcAnywhere』は、離れた場所にあるPCを、セキュアにコントロールできるリモートコントロールソリューションだ。複数の営業拠点があったり、在宅勤務を導入している企業では、効率的なPCの管理が不可欠だ。1台のシステム管理者のPCから、複数の支社のサーバやクライアントPCをコントロールできる『Symantec pcAnywhere』であれば、管理コストを抑えるだけでなく、ログの記録も残せるので、コンプライアンスの強化も同時に実現できる。マルチプラットフォーム対応なので、異なるOSを搭載している複数のPCでも一元的に管理可能だ。クライアントPC管理に加え、ファイル転送機能を利用すれば、データの自動収集が可能になり、定型業務の効率化も実現できる。



■ ここが簡単！

- ・よく使う機能に1クリックでアクセス可能
- ・ツールバーのカスタマイズでさらに効率アップ

■ ここがセールスポイント！

- ・情報システム部門の負担を軽減
離れたPCのヘルプデスク業務やシステムメンテナンス業務を自席から行える
- ・定型業務の効率化を実現
POSシステムやキオスク端末のリモートコントロールも可能

■ ここが違う！

- ・多彩なプラットフォームをサポート
Windowsに加え、Linux、Mac OS X、Microsoft Pocket PCを搭載したPCを管理可能
- ・ホワイトボード機能を搭載
管理者とエンドユーザの双方が画面に書き込める

想定ターゲット

複数の拠点を持つ企業、団体、官公庁、地方自治体

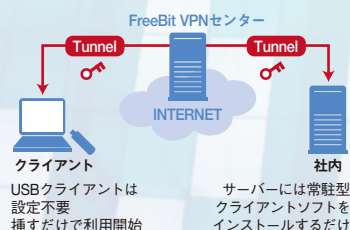
USBキーのクラウド認証でセキュアなVPN通信

MyVPN インスタントテレワーク

フリービット株式会社

利用者負担の少ない USBキーと指紋認証で セキュアなVPN通信を簡単に導入

『MyVPN インスタントテレワーク』は、USBキーをPCに挿すだけで、SSLによって暗号化されたセキュアなVPN通信を利用できるリモートアクセスソリューションだ。ノートPCなどにUSBキーを挿し、指紋認証を行うだけで、利用者は手軽に使用できる。社内ネットワーク側でも、新たな機器の購入や設定を変更する必要がなく、端末がアクセスする接続先のサーバに専用のソフトウェアをインストールするだけ。さらに1ア



カウントあたりの月額費用は最小で900円からのプランが用意されている。セキュアなリモートアクセス環境を早急に構築する必要があるが、情報システム部門がない企業や団体におすすめのソリューションといえる。

■ここが簡単！

- USBキーをPCに挿すだけ
- 指紋認証なのでパスワード入力が必要

■ここがセールスポイント！

- ユーザに負担をかけずにセキュアな環境を実現
USBキーと指紋認証なので、ユーザに負担をかけずに導入可能
- 低価格で導入可能
1アカウントあたり月額900円の低価格で導入が可能

■ここが違う！

- 手軽にセキュアなVPN通信を利用可能
ネットワーク機器や追設や設定変更をすることなくVPN通信を利用できる
- 多様な利用シーンに対応
営業員の持ち出し用PCや在宅勤務用PCなどのほか、災害など緊急時のアクセス端末としても利用可能

想定ターゲット

在宅勤務導入企業・フリーアドレス制導入企業などの一般企業、官公庁、地方自治体、病院

手間なくセキュリティ対策とVPNを実現

WatchGuard SSL 100/560

ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン株式会社

セキュアな リモート・アクセス環境を 優れた操作性と低価格で実現

『WatchGuard SSL 100/560』は、低価格で優れた操作性とセキュアなリモートアクセスを提供するVPN専用アプライアンス。メール、ファイル共有、CRMシステムなどの企業データやリソースに対して、信頼性の高いクライアント接続とクライアントレス接続を実現する。自動ローディングのクライアントで柔軟にネットワークへの基本的なアクセスができるほか、WebベースのリソースやSSH、RDPなどの非ネイティブアプリケーションによって、より高度なアクセスも可能。統合されたストロング認証、エンドポイントインテグリティ・チェックなどの先進的なセキュリティ機能も提供する。



■ここが簡単！

- 箱から出してすぐに利用可能
- 基本設定によりSSLトンネルを自動構築

■ここがセールスポイント！

- 統合的なネットワーク保護を実現
統合的なエンドポイントのコンプライアンスポリシーを設定し強制できる
- サポート対象を選択可能
Webアプリケーションはもちろん、どのようなアプリケーションでもサポート可能

■ここが違う！

- クライアントおよびクライアントレス接続
Windows 7、Vista 32-bitおよび64-bitなどをサポート
- セッションクリーニングでデータ漏洩を防止
全てのアクセス履歴をエンドポイントから削除できる

想定ターゲット

複数の拠点を持つ企業、団体、官公庁、地方自治体

進化する

IT 基礎技術の可能性

高画質の画面転送技術

「WiDi(Intel Wireless Display)」

2000年に無線LAN製品が登場して以降、無線LAN規格「IEEE 802.11x」(以下802.11x)は日々進化を遂げ、高速化と安定化を磨いてきた。2009年に正式規格として認定された802.11nは、理論値で600Mbpsの通信速度を実現。飛躍的な高スループットを実現した背景には、2つの技術がある。まず、「チャンネルボンディング」は、隣り合う20MHzのチャンネルを束ねることで、40MHz帯で通信し、150Mbpsで通信を可能にする技術。そして「MIMO(Multiple Input Multiple Output)」は、複数のアンテナでデータの送受信を行う技術で、802.11nでは最大4ストリームで通信が可能となっている。そのため、2つの技術を組み合わせた最大理論値が600Mbpsというわけだ。製品としては、150Mbpsや300Mbpsの対応製品が登場している。

インテルが提唱する画面の転送表示規格の「WiDi」は、802.11nを活用する仕組みだ。ノートPCの画面表示と音声ワイヤレスでハイビジョンテレビなどに送ることができる。ノートPCとHDMIケーブルで接続しなくても高画質なフルHD映像(1080p)と音声を出力できる。最近ではHDMI出力端子を搭載したノートPCも増えてきたが、すべてのノートPCにHDMI出力端子を搭載することはありえない。特にビジネス用の製品に搭載されることはまずないだろう。とするならば、高性能のハイビジョンテレビをモニターとして、有効に活用する仕組みになりえる。

WiDiを利用するには、対応する第2世代インテルCoreプロセッサ搭載ノートPCと、受信側に専用のアダプタが必要となる。このアダプタは、各周辺機器メーカーから、1万円ほどで対応製品が登場している。機能としては、ノートPCの表示画面を複製する「クローンモード」、ノートPCとテレビをディスプレイとして利用できる「マルチディスプレイモード」、転送先の画面だけを利用する「モニターオフモード」がある。

活用法としては、マルチディスプレイモードで画面を追加して作業効率の向上させたり、クローンモードで大型ディスプレイやプロジェクタを使った高画質な映像でのプレゼンや発表といった目的が思いつく。ケーブルに制限されず、最大6m離れた場所から利用できるのも、広い会議室や会場でのプレゼンに利用しやすい。また、店頭やオープンな場所に大型のディスプレイを置き、離れた場所のノートPCから映像や広告などを操作するといった使い方も考えられる。その場合はモニターオフモードにしておけば、節電に貢献できる。

2011年4月のインテルの発表会では、HDCP(High-bandwidth Digital Content Protection)に対応することが発表された。これまでWiDiは、著作権に保護されたDVDやBlue-rayの映像を出力できなかったが、コンテンツ保護規格の一つであるHDCPに対応すれば、これらの映像も無線で伝送できるようになる。地上デジタルテレビ放送の映像はARIB(電波産業会)の認定は受けていないようだが、将来的にさまざまな高画質なコンテンツを伝送できれば、用途に広がりが見られることは間違いない。通信技術やインフラが整ってくれば、おのずとコンテンツは高画質の方向へシフトしてゆく。

画面の無線転送サービスには、WHDI規格などもあるが、インテル主導であること、そして比較的導入が簡単であることから、WiDiを理解しておけば、今後の提案に幅を出せるのではないだろうか。BP



WiDiでは、ノートPCから1080pのフルハイビジョン映像と音声を無線で伝送することができる



IT Keyword 💡 最新ITキーワード

ブリング・ユア・OWN・デバイス 【BYOD(Bring Your Own Device)】

自前のPCや携帯電話を企業内に持ち込み、業務での使用を従業員に許すこと。機器の導入費用をかけずに生産性の向上をねらえるが、ITプラットフォームを統一できなくなり、追加のセキュリティ対策が必要になる難点もある。

英語圏でパーティーの招待状に「BYOB」と書いてあったら、「bring your own booze」（お酒は各自で）という意味。これをもじったのがBYOD (bring your own device)、すなわち「デバイスは各自で」という言葉だ。BYOC (bring your own computer)と書かれることもある。

コモディティー化が進むPCの世界では、コンシューマ向け製品のほうがビジネス向け製品より機能や性能、デザインの面で優れていることが珍しくない。プロセッサ性能にしてもメモリ容量にしても、コンシューマ向け製品のほうがパワフルで、最新製品である例が多い。そのためか、生まれた時からデジタル製品が身近にあった「デジタルネイティブ」世代は、企業から支給されるPCや携帯電話・PHSを「使いづらい」「魅力的ではない」と感じることもあるそうだ。また、会社で使用しているPCへの規制があまりにも厳しい場合、情報収集の効率を上げるために私物を使う場合もある。BYODが広まりつつある背景には、このような理由が指摘されている。

企業の視点でみると、BYODにはメリットもデメリットもある。メリットは、導入コストを抑えられること。PCや携帯電話の調達を従業員の自弁、もしくは、費用の一部を補助とするなら、機器の購入や買い替え費用を低減できる。さらに、社外のPCやスマートフォンから社内のシステムにアクセスし、業務を遂行できれば、BCP対策としても期待できる。

デメリットとしては、ITのプラットフォームを統一しづらくなる点が挙げられる。PCの場合は、Macを使いたいという声に応えるかどうか。また、iPad2やAndroid端末と

いったタブレット端末の扱いをどうするのかも悩ましい。Webブラウザや電子メール・グループウェアの能力は、それほど変わらないものの、その他のアプリケーションについては、まったくの別物と考えられる。これらの違いは、ネットワークやサーバ側に付加的な設備やソフトウェアを導入することによって、ある程度は解決できる。

一番の問題は、情報セキュリティをどのようにして確保するかという点。従業員の私物を社外持ち出し禁止にはできないので、情報流出を防ぐとともに、外部で感染したマルウェアを企業内に持ち込ませないための対策が必要になる。すでに十分なセキュリティ対策をとっている企業なら、対応はそれほど難しくない。従業員のデバイスもActive Directoryなどの「台帳」に登録し、グループポリシーなどで適切なセキュリティ設定をすればよいからだ。Windows PCなら、これでセキュリティ問題は、ほぼすべて解決できるはずである。

それ以外のデバイス、具体的にはMac、タブレット端末、スマートフォン、携帯電話などの場合、セキュリティ対策の追加や運用面での対処が必要になる。デバイス側では、使用者のセキュリティに対する問題意識が重要で、安易なアプリケーションのインストールがセキュリティホールになる可能性があるからだ。具体的な対応策としては、MDM (Mobile Device Management: モバイルデバイス管理) ソリューションの導入がある。ただし、私物への規制は大変難しい問題だ。何をどこまでを許可するのがベストか。そのノウハウはどこにも存在していない。だからこそ、ここにパートナー様のビジネスチャンスが広がっている。【BP】